

第 9 3 期

中間報告書

平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第93期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、輸出の低迷が見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米では緩やかな景気回復が見受けられるものの、中国景気の減速感が強まっており、全体としては今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や工作機械等が減少し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が減少したことにより、前年同期の取扱い実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いは増加しましたが、自動車や機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、穀物や非鉄金属等の取扱いは減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、305億円と前年同期と比べ6億4千万円（1.9%）の減収となりました。

営業利益は、18億58百万円と前年同期と比べ93百万円（4.8%）の減益となりました。

経常利益は、22億33百万円と前年同期と比べ1億76百万円（7.3%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億75百万円と前年同期と比べ71百万円（4.6%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が減少しましたが、海外での貨物取扱いが増加して、全体としては横ばいとなりました。

売上高といたしましては、181億35百万円と前年同期と比べ1億64百万円(0.9%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いは減少しましたが、海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、33億80百万円と前年同期と比べ1億35百万円(4.2%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車や鋼材を中心とした国内貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、53億10百万円と前年同期と比べ1億99百万円(3.6%)の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、13億78百万円と前年同期と比べ4億52百万円(24.7%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、19億29百万円と前年同期と比べ2億16百万円(10.1%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、301億33百万円と前年同期と比べ5億67百万円(1.8%)の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小により減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億66百万円と前年同期と比べ37百万円(9.2%)の減収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	18,135百万円	59.5%	164百万円	0.9%
	倉庫保管部門	3,380	11.1	135	4.2
	陸上運送部門	5,310	17.4	△199	△3.6
	航空貨物運送部門	1,378	4.5	△452	△24.7
	その他の部門	1,929	6.3	△216	△10.1
	計	30,133	98.8	△567	△1.8
賃	貸	366	1.2	△37	△9.2
合	計	30,500	100.0	△604	△1.9

当下半期の見通しにつきましては、国内においては良好な企業業績や雇用環境の改善傾向が継続するものと思われませんが、一方では、中国を中心とした新興国経済の景気減速に伴った輸出低迷が懸念されております。

当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、倉庫の機能強化や荷役機器の充実、適正な人員配置を図って参りました。これら物流の合理化や諸経費の節減等により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(平成27年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,651,352	流動負債	7,683,016
現金及び預金	17,966,023	買掛金	3,883,932
受取手形及び売掛金	10,946,821	リース債務	98,292
有価証券	119,429	未払法人税等	448,201
繰延税金資産	686,054	賞与引当金	1,388,680
未収還付法人税等	46,040	その他の流動負債	1,863,910
その他の流動資産	2,920,903	固定負債	6,795,844
貸倒引当金	△ 33,920	リース債務	200,830
固定資産	61,660,700	繰延税金負債	1,368,552
有形固定資産	37,951,638	退職給付に係る負債	4,201,998
建物及び構築物	12,798,361	役員退職慰労引当金	3,014
機械装置及び運搬具	2,895,565	資産除去債務	428,033
土地	21,581,580	未払役員退職慰労金	298,250
リース資産	264,806	その他の固定負債	295,164
建設仮勘定	16,156	負債合計	14,478,860
その他の有形固定資産	395,167	(純資産の部)	
無形固定資産	219,577	株主資本	70,909,299
ソフトウェア	161,237	資本金	2,350,704
リース資産	12,733	資本剰余金	1,601,404
その他の無形固定資産	45,607	利益剰余金	69,035,839
投資その他の資産	23,489,483	自己株式	△ 2,078,649
投資有価証券	20,107,326	その他の包括利益累計額	6,286,763
長期貸付金	337,880	その他の有価証券評価差額金	6,877,859
繰延税金資産	337,409	為替換算調整勘定	△ 404,154
退職給付に係る資産	1,226,566	退職給付に係る調整累計額	△ 186,941
その他の投資その他の資産	1,683,711	非支配株主持分	2,637,128
貸倒引当金	△ 203,411	純資産合計	79,833,192
資産合計	94,312,052	負債及び純資産合計	94,312,052

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,500,478
売 上 原 価		24,231,475
売 上 総 利 益		6,269,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,410,045
営 業 利 益		1,858,958
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,802	
受 取 配 当 金	212,522	
持 分 法 投 資 利 益	84,413	
雑 収 入	87,853	393,591
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
為 替 差 損	9,452	
固 定 資 産 除 却 損	5,736	
固 定 資 産 売 却 損	4,181	
雑 損 失	1	19,375
経 常 利 益		2,233,174
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,233,174
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	599,310	
法 人 税 等 調 整 額	105,999	705,309
四 半 期 純 利 益		1,527,864
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		52,276
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		1,475,588

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,233,174
減価償却費	1,159,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 742
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 73,674
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,833
退職給付に係る資産・負債の増減額	24,470
受取利息及び受取配当金	△ 221,325
支払利息	2
為替差損益(△は益)	8,460
持分法による投資損益(△は益)	△ 84,413
固定資産除却損	5,736
固定資産売却損益(△は益)	4,181
売上債権の増減額(△は増加)	747,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 303,708
その他	△ 282,088
小計	3,219,500
利息及び配当金の受取額	244,902
利息の支払額	△ 2
役員退職慰労金の支払額	△ 190,827
法人税等の支払額	△ 834,078
法人税等の還付額	6,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,446,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 1,581
有形固定資産の取得による支出	△ 697,828
有形固定資産の売却による収入	9,001
無形固定資産の取得による支出	△ 3,406
投資有価証券の取得による支出	△ 7,103
関係会社株式の取得による支出	△ 1,061,346
貸付金の回収による収入	11,390
その他	75,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 56,317
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 977
配当金の支払額	△ 300,279
非支配株主への配当金の支払額	△ 11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,950
現金及び現金同等物の期首残高	15,958,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,338,420

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,345,040	流動負債	8,053,270
現金及び預金	8,774,978	買掛金	5,302,762
受取手形	135,258	短期借入金	500,000
売掛金	8,182,872	リース債務	83,249
前払費用	265,830	未払金	436,597
繰延税金資産	415,593	未払費用	305,979
未収収益	21,931	未払法人税等	352,065
未収消費税等	24,398	未払事業所税	13,799
短期貸付金	83,831	預り金	150,305
立替金	1,401,658	賞与引当金	847,995
その他の流動資産	47,198	その他の流動負債	60,515
貸倒引当金	△ 8,512	固定負債	4,322,701
固定資産	50,929,484	リース債務	175,201
有形固定資産	31,413,433	繰延税金負債	1,254,638
建物	10,392,043	退職給付引当金	1,961,429
構築物	874,912	未払役員退職慰労金	250,650
機械装置	1,654,144	資産除去債務	428,033
船舶	186,297	その他の固定負債	252,747
車輛運搬具	413,251	負債合計	12,375,972
工具器具備品	228,129	(純資産の部)	
土地	17,434,769	株主資本	51,519,237
リース資産	229,885	資本金	2,350,704
無形固定資産	47,825	資本剰余金	1,278,325
ソフトウェア	11,925	資本準備金	1,273,431
リース資産	8,918	その他資本剰余金	4,893
その他の無形固定資産	26,980	利益剰余金	50,079,654
投資その他の資産	19,468,225	利益準備金	587,676
投資有価証券	13,599,347	その他利益剰余金	49,491,978
関係会社株式	3,418,751	土地圧縮積立金	378,418
出資金	62,982	建物圧縮積立金	47,642
関係会社出資金	57,140	別途積立金	42,000,000
長期貸付金	265,970	繰越利益剰余金	7,065,918
差入保証金	471,539	自己株式	△ 2,189,447
前払年金費用	890,854	評価・換算差額等	6,379,315
その他の投資その他の資産	748,623	その他有価証券評価差額金	6,379,315
貸倒引当金	△ 46,983	純資産合計	57,898,552
資産合計	70,274,525	負債及び純資産合計	70,274,525

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,266,447
売 上 原 価		19,973,690
売 上 総 利 益		4,292,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,224,981
営 業 利 益		1,067,775
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,684	
受 取 配 当 金	364,859	
雑 収 入	73,490	440,034
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,504	
為 替 差 損	6,811	
雑 損 失	15,588	23,904
経 常 利 益		1,483,905
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,483,905
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	359,000	
法 人 税 等 調 整 額	80,778	439,778
四 半 期 純 利 益		1,044,126

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成27年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式2,979,249株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,399名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.24%
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.95
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.94
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.45
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.45
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.10
名 港 海 運 投 資 会	924	3.08
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド	918	3.05
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,979,249株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成27年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,618名	4名 増
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	84名	4名 減
合 計	1,702名	増減なし

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

取締役および監査役 (平成27年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	伊	藤		清
専務取締役	立	松	康	芳
同	熊	澤	幹	男
同	伊	藤	一	功
常務取締役	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	柘	植		要
同	高	橋		広
取締役相談役	近	藤	久	忠
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	蟹	井		修
同	野	部	洋	史
同	掛	橋	英	一郎
同	大	山	信	二
同	山	路	昌	弘
同	鈴	木	浩	文
同	平	松	保	長
同	山	口		淳
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	宮	崎	一	彦
同	末	安	堅	二

会 社 の 概 要 (平成27年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・
お よ び	浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・
海 外 事 業 所	門司・福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ オハイオ・サウスカロライナ・ イラプアト・アントワープ・ デュッセルドルフ・グリビツェ・ バンコク・レムチャバン・ホーチミン・ 香港・上海・広州・チェンナイ

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

